

第76期 報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

繋ぐを創る 世界を繋ぐ

リックスグループは、“販売・技術・製造・サービスの高度な融合”とパートナーとの“協創”により、世界の産業界の課題解決のためのソリューションを提供します。

事業紹介

商品

圧力発生機

プランジャーポンプ

高圧水の発生源となるポンプ
高圧水洗浄装置の動力源として
利用



応用機器・システム商品

ロッキーワッシャー

多用途の高圧水洗浄機



金属接合機 (TOX)

異種金属板を
接合する機械



付属機器・部品

オイルシール類

高圧の水・油を密封し
外に漏れないようにする
外部からダストが
侵入するのを防ぐ



関連技術商品

三方ピストン弁 (ロッキーバルブ)

高圧のガス等の流量を
調整する弁
主にタイヤメーカーの
加硫機に使用



商社機能

製品

応用機器・システム製品

フラックス精密洗浄装置

半導体新製品 (CSP、
BGA等) の製造工程に
使用されるフラックス
を除去し、純水にて精密
仕上げ洗浄を行う装置



付属機器・部品

グリーンルーム対応ロータリージョイント

半導体業界で、CMP設
備などに水や研磨剤な
どを供給する回転継手



NC高圧洗浄機
(ジェットフレックス)
自動車業界向けの、高
圧水を利用した部品の
深穴の金属バリ取装置



工作機械用ロータリージョイント

マシニングセンタ
でクーラント液を
スピンドルから噴
射する用途に使用
する回転継手

メーカー機能

営業区分

リックスはお客様のニーズに
迅速・的確に対応できる顧客
密着型の「メーカー商社」と
いう業態です。

鉄鋼

自動車

電子・半導体

ゴム・タイヤ

工作機械

高機能材

環境

紙パルプ

その他



ごあいさつ

株主の皆様には、平素よりご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第76期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)における業績の
とりまとめを終えましたので、ここに第76期報告書をお届けいたします。

徐々に行動規制が緩和される中ではありますが、変わることなく皆様の安心
安全と健康をお祈りしております。また株主の皆様におかれましては、今後とも
一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員 安井 卓

販売・技術・製造・サービスの高度な融合を目指す メーカー商社として世界の産業界に貢献します。

Q 当期の営業概況について教えてください。

A 前年同期比で、売上高は399億69百万円、営業利益は
44.5%増の25億80百万円、経常利益は42.8%増の
29億85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は50.3%
増の20億51百万円となりました。

当期の世界経済は、先進国を中心に回復が見られました。
しかしながら、変異株の流行で新型コロナウイルスの影響が
続き、ロシアのウクライナ侵攻により資源価格の高騰に拍車
がかかるなど、景気回復の足取りが重くなる懸念されて
います。

また日本経済は、いったん沈静化したかに見えた新型コロナ

ウイルスの感染が再拡大し、半導体をはじめとする供給制約の
長期化や原材料価格上昇による影響を受けたことで、全体とし
ては緩やかな回復となりました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画
「GP2030」に基づく施策に取り組んだ結果、2022年3月期の
連結業績は、売上高399億69百万円(前年同期比一%)、営業
利益25億80百万円(同44.5%増)、経常利益29億85百万円
(同42.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益20億51百万
円(同50.3%増)という結果となりました。

*収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しており、売上高の対前年同期比
増減率を記載しておりません。またこの適用により、売上高が8億93百万円、営業利益が
1百万円それぞれ減少しております。

Q 当期のセグメント別事業の概況について教えてください。

A 各セグメントとも業界トレンドやニーズを的確に捉えながら、円滑に事業展開を図ることができています。

鉄鋼業界向けでは、整備部門だけでなく操業部門への営業活動に注力した結果、製鋼副資材の販売が伸びたほか、ダストリサイクル設備向け部品や熱延工程向け高圧バルブ等の販売が売上増に寄与しました。この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は113億28百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5億21百万円減少しております。

自動車業界向けでは、今後成長が期待される電池・モーター分野やデジタル技術に関する提案活動に注力した結果、音響カメラや自動搬送システム、塗布装置やディスペンサー等の販売が伸びました。この結果、自動車業界向け全体としての売上高は80億6百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は22百万円減少しております。

電子・半導体業界向けでは、メーカー機能や修理サービス事業の強化、デジタル新商品の拡販やリサイクルビジネスに繋がる活動に注力した結果、半導体製造装置用シール材や回転継手、洗浄装置等の販売が伸びました。この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は58億40百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億3百万円減少しております。

ゴム・タイヤ業界向けでは、開発案件の対応強化や補修ビジネスに関する営業活動に注力した結果、加硫機用バルブの販売が大きく伸ばしたほか、水封式真空ポンプの大口案件等が売上増に貢献しました。この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は26億73百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は57百万円減少しております。

工作機械業界向けでは、工作機械の複合化に対応する新しい回転継手の営業に力を入れたほか、新型回転継手の開発にも注力した結果、回転継手の販売が伸びたほか、渦巻きポンプ等の販売も増加しました。この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は18億74百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は14百万円減少しております。

高機能材業界向けでは、高機能フィルムメーカーへの深耕を図るとともに医薬・化粧品業界の開拓に力を入れた結果、医薬向け真空ポンプの販売に結びついたほか、チラーのレンタル等が売上増に寄与しました。この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は17億37百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は16百万円減少しております。

環境業界向けでは、SDGsに関連する水処理関連事業の拡大に力を入れたほか、再生エネルギー分野への深耕を図った結果、プラントメーカー向けベッセルや環境装置向けインパーター等の販売が伸びました。この結果、環境業界向け全体としての売上

高は19億44百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は11百万円減少しております。

紙パルプ業界向けでは、ケミカル素材増産の設備投資案件と抄紙工程の設備投資案件に注力した結果、増産対応のポンプや粉体溶解装置改造案件等が売上増に貢献しました。この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は8億64百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2百万円減少しております。

Q 今後の経営ビジョンなどについて教えてください。

A 新中計に基づく諸施策の展開を通じ、2023年3月期連結業績では増収増益を見込んでおります。

今後の見通しとして、新型コロナウイルス感染症の再拡大の可能性や、それに伴う海外における規制強化など経済情勢に影響を与える状況が続くことが考えられます。加えて、地政学的なリスクや資源価格の上昇等、経営環境に不透明さを増す要因が増えてきております。このような中、当社グループとしては、経済環境を注視しつつ、既存の顧客に対する営業強化を図るとともに、新規製商品の開発や新規分野の開拓を進めるなど、中期経営計画の諸施策を行ってまいります。

以上のことから、2023年3月期連結業績の見通しにつきまし

ては、売上高439億円(前年同期比9.8%増)、営業利益29億50百万円(同14.3%増)、経常利益31億円(同3.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益21億円(同2.3%増)を見込んでおります。

Q 株主還元の状態など株主様へのメッセージをお願いします。

A 配当方針を変更いたしました。

当社は、長期的な視野に立ち、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当の継続と業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としてまいりました。

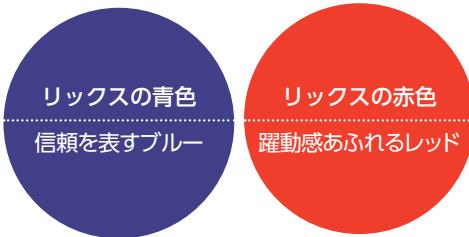
この方針に基づき、昨今の経営状況を踏まえた上で当社では、今後もその基本的な考え方を維持しつつ、日頃から当社をご支援いただいている株主の皆様に対する利益還元のより一層の充実を図ることが重要であると考え、2023年3月期の中間・期末配当より、配当性向の目標を個別配当性向30%から連結配当性向40%へ引き上げることといたしました。これに基づき、2023年3月期の1株当たり配当は年間100円(中間50円、期末50円)を予想しております。株主の皆様には、当社グループの企業価値をご理解いただくとともに、今後の発展にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Corporate Identity

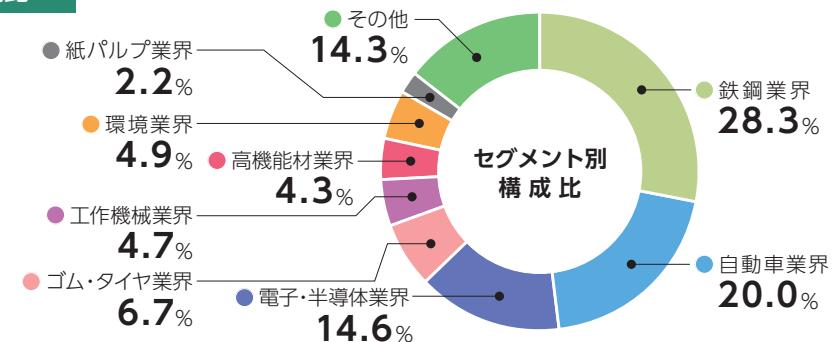
培われた伝統のもとに、さらに未来への飛躍を図るというイメージを表現しています。



- R** 自社ブランド「ROCKY」の頭文字
- I** INDUSTRY(工業/産業)の頭文字
- X** 無限の可能性と将来性



セグメント別構成比



連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	前期 (2021年3月31日現在)	当期 (2022年3月31日現在)	科目	前期 (2021年3月31日現在)	当期 (2022年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	23,389	27,184	流動負債	10,910	13,257
固定資産	6,789	7,003	固定負債	1,394	1,430
有形固定資産	2,975	3,050	負債合計	12,305	14,687
無形固定資産	136	163	純資産の部		
投資その他の資産	3,676	3,789	株主資本	16,862	18,464
資産合計	30,178	34,187	資本金	827	827
			資本剰余金	1,057	1,057
			利益剰余金	15,384	16,986
			自己株式	△407	△407
			その他の包括利益累計額	674	679
			非支配株主持分	336	356
			純資産合計	17,873	19,500
			負債・純資産合計	30,178	34,187

連結損益計算書 (単位:百万円)

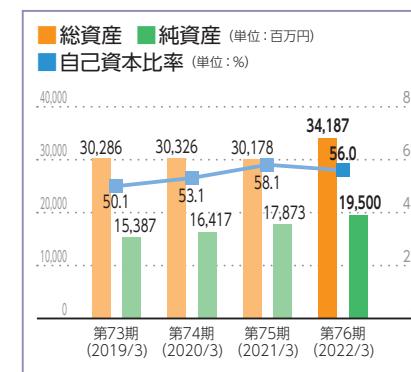
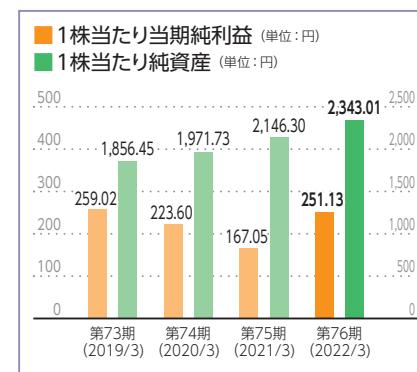
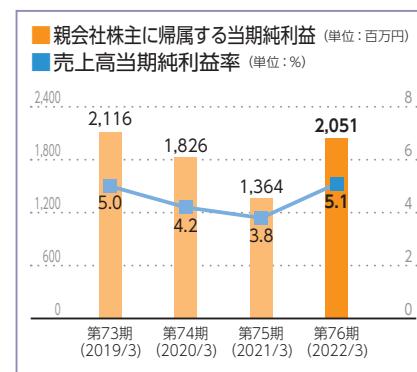
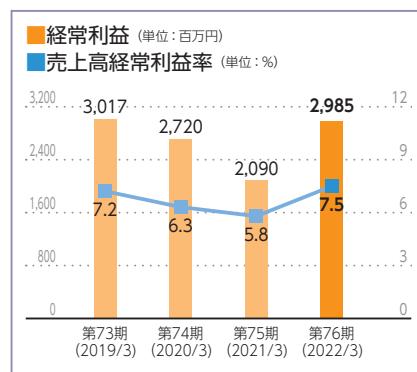
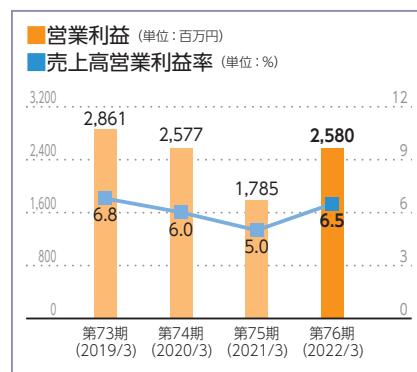
科目	前期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高	36,023	39,969
売上原価	27,838	30,353
売上総利益	8,185	9,615
販売費及び一般管理費	6,399	7,035
営業利益	1,785	2,580
営業外収益	346	413
営業外費用	41	7
経常利益	2,090	2,985
特別利益	15	9
特別損失	72	7
税金等調整前当期純利益	2,033	2,988
法人税等	651	908
当期純利益	1,382	2,080
非支配株主に帰属する当期純利益	17	28
親会社株主に帰属する当期純利益	1,364	2,051

連結包括利益計算書 (単位:百万円)

科目	前期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益	1,382	2,080
その他の包括利益	410	△2
その他有価証券評価差額金	357	△109
為替換算調整勘定	0	153
退職給付に係る調整額	49	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
包括利益	1,792	2,077
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,761	2,057
非支配株主に係る包括利益	30	20

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	前期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,145	2,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466	△764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△649	△496
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,068	1,152
現金及び現金同等物の期首残高	5,875	7,043
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,043	8,195



当社グループの業績は国内製造業の設備投資と生産活動に依拠しておりますが、国内製造業の少子高齢化に伴う国内市場縮小を見越し、地産地消の考えに基づいて海外への生産移管をますます加速していることから、この変化への対応が最も重要な経営課題となっております。

2021年度より中期3ヵ年計画「GP2023」を下記のとおり策定し、経営課題の解決と経営目標の達成に全社一丸となって取り組んでまいります。

GP2023 (Rix Growth Plan) 2021年度～2023年度

ビジョン

リックグループは、“販売・技術・製造・サービスの高度な融合”とパートナーとの“協創”により、世界の産業界の課題解決のためのソリューションを提供します。

目標

2023年度 連結経常利益 35億円の達成

方針

1. ビジネス領域の拡大

- ① 現状の業界・業種の拡大(顧客開発部門への複合型メーカー商社*1機能の強化)
- ② 成長分野の開拓(車の電動化、再生エネルギー、医薬・化粧品、建機等の新規顧客開拓と流体制御技術を軸とした新商品・新製品・新サービス開発強化)
- ③ 海外展開の強化(北米、中国、インドの事業強化)

2. 収益性の向上

- ① 事業活動の効率化(DXの推進)
- ② オリジナル品*2比率の向上(新製品・新商品開発)

3. 人材・組織の革新

- ① ライフ・ワーク・バランスの充実
- ② Rixing Action*3を実践できる人材の育成、定着
- ③ 社内外協創を実現する組織の構築

4. ステークホルダーリレーションの向上

- ① CSV-Creating Shared Value(リックスのビジネスを通じた社会貢献)活動の推進
- ② ステークホルダーとのコミュニケーションの強化

*1 複合型メーカー商社とは、モノ売りだけでなく、お客様のモノづくりのプロセス全体(企画、開発、生産技術、製造現場、保全、廃棄)に対応できる機能(試作・開発支援、メンテナンス、据付、再生・廃棄、運用等)を持ったメーカー商社のこと。

*2 オリジナル品とは、リックスグループのみから提供できる商品・製品・サービスまたはその組み合わせのことをいう。

*3 Rixing Actionとは、RIXの経営理念・行動指針、社風・歴史、ビジネスモデル等を表す総称であり、脈々と受け継がれてきたもの。

社内外のDX推進

1 当社初!製造業向けIoTプラットフォーム RIXIoT(リクシオット)販売開始

2021年10月にIoTプラットフォーム「RIXIoT」を販売開始いたしました。工場に設置している機器にセンサーをつけることで、遠隔監視や異常時のアラーム通知、稼働状況の可視化などが可能になります。作業工数やコストの効率化が実現します。



当製品については
こちらから(動画)

業界課題

生産現場
「人手不足」「働き方改革」「DX推進」

- メンテナンス作業の効率化
- 設備の効率稼働
- 設備劣化状況の監視、故障検知

作業工数・コストを効率化



簡単に導入できる
オールインワンパッケージ

- 遠隔監視・制御、予兆監視
- エラーアラームの通知
- 稼働状況や原価コストを分析

2 【新設】IT戦略部

2022年1月、社長直轄部署として「IT戦略部」を新設いたしました。

目的

- ITによる業務効率の向上
- 連携システムの構築(DX)強化

社内システムの再構築を中心に、
業務効率の向上、DXの実現に向け戦略策定し
実行してまいります。

3 経費精算ペーパーレス化

2022年1月より、経費精算をペーパーレス化いたしました。従来のアナログ作業がなくなり、業務効率化・コスト削減に繋がっております。

ペーパーレス化の効果

- 紙での精算や支払をなくし、データのみで処理が可能に
- 全国の営業所で現金の取り扱いをなくし、管理業務を削減
- これまでは手入力だったデータをCSVファイルで取り込み

作業時間の軽減などにより…

年間 約 **1,400万円**のコスト削減

(当社試算)

詳細はこちらから▶



海外ネットワーク

(2022年3月31日現在)



事業所

(2022年3月31日現在)

信頼と情報を支えるネットワーク

先進技術、膨大なノウハウ、鋭敏な感性、そしてサービスも含めた高信頼性。これらは、全国に張り巡らされたネットワークをベースに、きめ細かなコンサルティング・セールスを展開することによって獲得してきました。ユーザーとともに歩むメーカー商社リックスは、なによりもお客様との質の高い、多くの接点を大切にしています。

本社	★管理本部、企画本部、海外営業統括部
営業本部	■グローバル営業本部
営業所	●自動車事業部 豊田営業所、西尾営業所、小倉営業所 ●鉄鋼事業部 鹿嶋営業所、千葉営業所、君津営業所、東海営業所、和歌山営業所 ●東部営業部 苫小牧営業所、仙台営業所、宇都宮営業所、埼玉営業所、東京営業所、西東京営業所、横浜営業所、平塚営業所、富士営業所、名古屋営業所、北陸営業所、豊橋営業所、四日市営業所 ●西部営業部 滋賀営業所、大阪営業所、加古川営業所、倉敷営業所、広島営業所、福山営業所、周南営業所、四国営業所、北九州営業所、福岡営業所、長崎営業所、大分営業所、熊本営業所、鹿児島営業所
工場	■福岡事業所 生産本部
研究・開発所	▲技術開発センター ▲中部テクニカルセンター ▲横浜事業所 NB開発本部



会社概要

(2022年3月31日現在)

- 商号 リックス株式会社
- 英文社名 RIX CORPORATION
- 創業 明治40年(1907年)10月
- 設立 昭和39年(1964年)5月1日
- 資本金 8億2,790万円
- 従業員 437名(連結675名)
- 主要な事業内容 高圧液圧応用機器、精密計測・検査機器等の製造販売

取締役および監査等委員である取締役

(2022年6月23日現在)

代表取締役社長執行役員	安井 卓	取締役(常勤監査等委員)	田原 俊二
代表取締役副社長執行役員	柿森 英明	取締役(監査等委員)	植松 功(*)
取締役専務執行役員	川久保 昇	取締役(監査等委員)	大山 一浩(*)
取締役常務執行役員	苅田 透	取締役(監査等委員)	馬場 貞仁(*)
取締役常務執行役員	芹川 康介		

(*)社外取締役

株式の状況

(2022年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 27,600,000株
- 発行済株式の総数 8,640,000株
- 株主数 7,507名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
NOK株式会社	1,167	14.27
株式会社西日本シティ銀行	382	4.68
安井玄一郎	362	4.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	347	4.25
リックス取引先持株会	307	3.76
リックス従業員持株会	229	2.81
安井龍之助	185	2.26
園田和佳子	171	2.09
山田貴広	162	1.99
株式会社三菱UFJ銀行	152	1.86

注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 当社は自己株式457,945株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除しております。

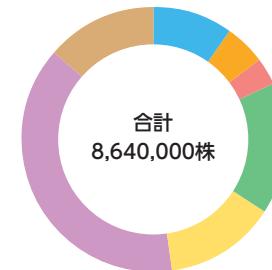
株式分布状況

(2022年3月31日現在)

所有者別株式分布状況

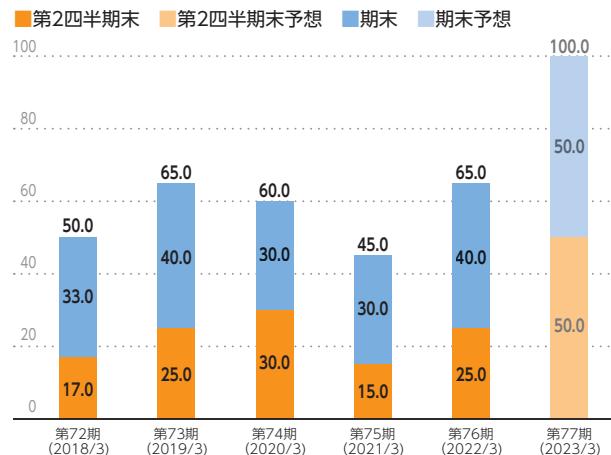


所有株数別株式分布状況



1株当たり配当金の推移

(単位:円)



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

配当金受領 期末配当金 3月31日
株主確定日 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人
および特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

株式に関する各種手続の申込先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求、買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社に申し出てください。
- ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に申し出てください。
- ・未払配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に申し出てください。

同連絡先 東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-232-711 (通話料無料)

公告方法 電子公告により行います。
公告掲載
URL <https://www.rix.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告します。

単元株式数 100株

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場
福岡証券取引所

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに当社株式への投資の魅力を高めていただくため、株主優待制度を実施しています。

- 割当基準日 3月31日
- 優待内容
 - 100株以上300株未満所有の株主様
⇒ クオカード1,000円分
 - 300株以上500株未満所有の株主様
⇒ クオカード2,000円分
 - 500株以上1,000株未満所有の株主様
⇒ クオカード3,000円分
 - 1,000株以上10,000株未満所有の株主様
⇒ クオカード4,000円分
 - 10,000株以上所有の株主様
⇒ クオカード10,000円分

当社ウェブサイトのIR情報のページに決算情報など最新の情報を配信しております。ぜひご活用ください。

<https://www.rix.co.jp/>

リックス株式会社

検索



RIX リックス株式会社

〒812-8672
福岡市博多区山王一丁目15番15号
TEL (092) 472-7311

UD
FONT

ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C022915

VEGETABLE
OIL INK

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
森林に配慮して適切に管理された森林認証紙を使用し、環境に優しい植物油インキで印刷しています。